

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

平和首長会議（会長：広島市長、副会長：長崎市長等世界の15都市の市長）は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきました。平和首長会議には、現在世界の163の国・地域から7,675の都市が加盟しており、その数は増加の一途をたどっています。そのうち、日本国内の加盟都市は全市区町村の99.4%に当たる1,730に及んでおり、第8回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を11月5日及び6日に岐阜県高山市で開催しました。

1945年8月、広島・長崎両市は一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。放射線による被爆者の苦しみは今も続いています。その広島・長崎の被爆の実相を見れば、核兵器は「非人道兵器」の極みであり、「絶対悪」であることは明らかです。

こうした中、平和首長会議では、平均年齢が82歳を超えた被爆者に一人でも多く「核兵器のない世界」を見ていただくため、2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」の展開を図ってきており、今後とも市民の安全で安心な暮らしを守ることを目指して、加盟都市の市民、NGO等との連携を強固なものにしていきます。

核兵器をめぐっては、昨年7月の核兵器禁止条約の採択を始め、ICANのノーベル平和賞受賞、米朝首脳会談の開催など、核兵器廃絶、核軍縮・不拡散に向けた大きな動きが国際社会である一方、米国における臨界前核実験の実施や核兵器の役割を大幅に強化する内容となった核態勢の見直し（NPR）、核戦力増強の方針が示されたロシアの年次教書演説、さらには、中距離核戦力（INF）全廃条約の破綻の危機等、相反する動きもあります。

核保有国を始め国際社会は、「核兵器のない世界」こそあるべき姿であるとの認識の下、改めてNPT第6条の核軍縮の誠実交渉義務を確認し、具体的な核軍縮の措置を速やかに実施するべきです。核兵器禁止条約は、この核軍縮の延長線上にあり、国際社会は、現実的な手順を踏みながら、核兵器は違法であり、無くしていくという最終目標を目指して、誠実で忍耐強い対応を続けることが重要であると考えます。

核保有国と非核保有国の橋渡し役を果たすと表明している日本政府には、核兵器禁止条約が全ての国により締結されることを多くの被爆者が待ち望んでいるとの認識を共有し、核兵器禁止条約を締結するとともに、NPT等の体制下での核軍縮の進展に力を尽くしていただくことを強く要請いたします。

平成30年（2018年）11月6日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議会長 広島市長 松井 一實
平和首長会議副会長 長崎市長 田上 富久
第8回国内加盟都市会議総会開催地市長 高山市長 國島 芳明